

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 芳賀 哲夫		
都整-08	実施事業	下水道使用料賦課徴収事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路管理課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	下水道河川課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正徴収するため。
効果	徴収率の向上を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

下水道占用料の賦課及び徴収を行った。
--------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	0	4	当初予算(千円)	171		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他		3	その他	154		
	一般財源	0	1	一般財源	17		
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
事業経費運営	人件費(千円)	3,885	3,896	人件費(千円)	3,872		
	総事業費(千円)	3,885	3,900	総事業費(千円)	4,043		
	市民1人当りの経費(円)	22	22	市民1人当りの経費(円)	23		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	引き続き、占用賦課徴収事務の消耗品を購入するため、現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	占用賦課徴収事務の執行のため、一定の費用が生じる。
-------------------	---------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	占用料の支払い義務者の転居時期、転居先等の状況把握が難しい。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	電話や文書通知による督促を行った。債権管理課との連携を図る。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	占用料の支払い義務者の転居時期、転居先等の状況把握が難しい。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位	指標の傾向	備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--